

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社コメダホールディングス
【英訳名】	KOMEDA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 興胤
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 936-8880 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 清水 宏樹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	(052) 936-8880 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 清水 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2020年2月期 第1四半期 連結累計期間	2021年2月期 第1四半期 連結累計期間	2020年2月期
会計期間		自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上収益	(百万円)	7,374	5,904	31,219
営業利益	(百万円)	1,935	928	7,878
税引前四半期利益又は税引前 利益	(百万円)	1,905	897	7,775
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益	(百万円)	1,307	624	5,376
四半期(当期)包括利益	(百万円)	1,304	629	5,369
親会社の所有者に帰属する 持分合計	(百万円)	29,325	32,625	33,186
資産合計	(百万円)	92,443	105,217	98,438
基本的1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	28.76	13.54	117.27
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	28.57	13.50	116.69
親会社所有者帰属持分比率	(%)	31.7	31.0	33.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	604	1,367	9,318
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	263	356	1,372
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,544	7,308	7,169
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	3,633	14,924	6,609

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

3. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

5. 2021年2月期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、2020年2月期連結会計年度及び2020年2月期第1四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、創業50周年を契機にこれからの成長を見据えて開始した“心にもっとくつろぎを”プロジェクトとして、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるための「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動を推進しております。また、経営方針を店舗運営にとって一番大切なQSCのそれぞれの概念を進化させ、Q：もっといいもの、S：もっといいこと、C：もっといいところ、と定め経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく企業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスに起因する緊急事態宣言の発令以降、国と各地方自治体による営業自粛要請に則り、臨時休業や営業時間の短縮を行いました。一方で、地域密着の社会インフラとしての役割を果たすべく、お客様と店舗スタッフの安全を第一に、“3密”防止の店舗衛生対策等を徹底しながら店舗運営を行いました。また、店頭物販やデリバリーの拡充、並びにテイクアウト強化のための専用メニューの導入により店舗におけるデリバリーを含むテイクアウト売上が伸張しました。その結果、当第1四半期連結累計期間に関するFC加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は72.0%、全店売上高前年比は74.6%となりました。

また、コメダ珈琲店について、東日本及び西日本エリアを中心に新規に8店舗を出店した結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は896店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第1四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	256 (21)	1 (-)	- (-)	257 (17)
	中京	324 (2)	1 (-)	3 (-)	322 (2)
	西日本	284 (7)	6 (-)	- (-)	290 (7)
	海外	9 (5)	- (-)	- (-)	9 (5)
おかげ庵	全国	11 (5)	- (-)	- (-)	11 (6)
やわらかシロコッペ 石窯パン工房ADEMOK	全国	12 (10)	- (-)	5 (5)	7 (5)
合計		896 (50)	8 (-)	8 (5)	896 (42)

(注) 1. ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて、直営店4店舗をFC化しております。

3. おかげ庵について、FC店1店舗を直営化しております。

4. コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

以上の取り組みの結果、売上収益は5,904百万円（前年同期比19.9%減）となりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大に関連したFC加盟店に対する営業支援などを行った結果、営業利益は928百万円（前年同期比52.0%減）、税引前四半期利益は897百万円（前年同期比52.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は624百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

また、当社グループは、経営方針Q S Cのもとで、経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、次の取り組みを実施しました。

Q:もっといいもの	
おいしいものの追求	<p>季節限定シロノワール“ ジューシーパイン ”</p> <p>デザートドリンクジェリコの季節限定フレーバー “ アーモンドミルク ”、“ 豆乳オーレ ”</p> <p>コメダ夏の風物詩「かき氷」に“ 白桃 ”と“ ミックスベリー ”フレーバーを追加</p> <p>季節のケーキ“ チョコドルチェ ”、“ 塩キャラメルモンブラン ”、“ 瀬戸内レモン ”、“ サマーチーズ ”</p> <p>新デザートメニュー “ クロネージュ ”</p> <p>季節限定 “ 金のメンチカツバーガー ”</p> <p>新宿中村屋様とのコラボ商品 “ カリーメンチカツバーガー ”</p> <p>カツサンドなどテイクアウト専用メニューを追加</p>
	<p>ブランドを活用した商品の展開</p> <p>クリート株式会社様と「コメダ珈琲グミ メロンソーダ&レモンスカッシュ」、株式会社遠藤製餡様と「コメダ珈琲店 パキッテこしあん」、トーヨービバレッジ株式会社様と「珈琲所コメダ珈琲店黒みつミルクコーヒー」</p>
	<p>新型コロナウイルス感染防止を目的とした、手洗い動画及び次亜塩素酸ナトリウム溶液の使用マニュアルを全店舗に共有</p>
	<p>消費者庁により2019年9月にアレルギー表示推奨品目とされたアーモンドをアレルギー物質情報に追加して表示</p>
	<p>店舗HACCP運用の確認フローとして、全店舗で衛生管理のセルフチェック実施</p>
	<p>コーヒー及びパン工場において、チームを編成しHACCP導入をスタート</p>
	<p>札幌及び関東コーヒー工場において、品質向上のための設備改修を実施</p>
	<p>災害対策として山食パンの冷凍備蓄を推進（新型コロナウイルス感染拡大の対策を含む）</p> <p>店舗で使用されるあんこを自社製造に切り替えるため製餡工場の建設を着工</p> <p>F C加盟店との情報共有を円滑にするとともに、システムの操作性や安定性を高めた新受発注システムの一部運用を開始</p>
S:もっといいこと	
コメダ流おもてなしの追求	<p>新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の中における実地研修の代替として、スマイル接客研修に準じたコメダ流おもてなし動画を制作し、F C加盟店にシステム配信</p>
	<p>コメダの商品についての情報交換や趣味を広げる掲示板などの各種コンテンツを通じて、コメダ好きのお客様同士の輪を広げていただけるコミュニティサイト「さんかく屋根の下」を開設し、登録会員数は2020年5月末で1万人を突破</p>
	<p>コメダファンの集まりであるコメダ部が「さんかく屋根の下」において初のオンラインイベントを開催</p>
	<p>店頭や駐車場などを活用し店舗立地に応じたテイクアウトを開始</p>
働きがいのある会社の実現	障がいをお持ちのアーティストのデザインを菓子パッケージに採用
取引先や地域社会との協働	地域を支援するため、パンなどの食品類をフードパントリーに寄贈
	企業献血を当社名古屋本社にて実施

C:もっといいところ

くつろぎの空間の 進化・拡大	コメダ珈琲店を新規に8店舗出店
新業態の開発	大和証券株式会社様とのコラボレーション店舗であるコメダ珈琲店 吉祥寺西口店、並びに全メニューの原材料をプラントベースとする新ブランド「Komeda is」の開店準備
環境への配慮	バイオマスから製造されたストローや一部原料にリサイクルPETを配合したアイスコーヒー用カップの取り扱いを開始するとともに、買い物袋をバイオマス配合資材に変更

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて実行した借入による現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ6,495百万円増加し、24,715百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、80,502百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ6,779百万円増加し、105,217百万円となりました。

また、流動負債は、借入金の増加等により前連結会計年度末に比べ8,314百万円増加し、19,587百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ976百万円減少し、52,976百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ7,338百万円増加し、72,563百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、32,654百万円となりました。これは主に、四半期利益を626百万円計上した一方で、剰余金の配当1,198百万円を実施したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,315百万円増加し、14,924百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は1,367百万円（前年同期比763百万円増）となりました。これは主に税引前四半期利益897百万円（前年同期比1,008百万円減）及び営業債権及びその他の債権の減少額1,199百万円（前年同期比938百万円増）、法人所得税等の支払額185百万円（前年同期比1,101百万円減）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は356百万円（前年同期比93百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出323百万円（前年同期比64百万円増）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による収入は7,308百万円（前年同期は2,544百万円の支出）となりました。これは主に新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響に備えて新規に借入を実行したこと（前年同期比10,000百万円増）及びリース負債の返済749百万円（前年同期比83百万円増）、借入金の返済による支出778百万円（前年同期比7百万円減）、親会社の所有者への配当金の支払額1,171百万円（前年同期比69百万円増）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,600,000
計	87,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,093,200	46,094,700	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,093,200	46,094,700	-	-

(注)提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日 (注)	9,600	普通株式 46,093,200	4	617	4	517

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,061,800	460,618	「1(1) 発行済株式」の「内容」の記載を参照
単元未満株式	普通株式 17,900	-	-
発行済株式総数	46,083,600	-	-
総株主の議決権	-	460,618	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コメダ ホールディングス	名古屋市東区葵 三丁目12番23号	3,900	-	3,900	0.01%
計	-	3,900	-	3,900	0.01%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

また、当社の要約四半期連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更しております。なお、比較を容易にするため前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても、百万円単位に変更して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,609	14,924
営業債権及びその他の債権		6,341	4,501
その他の金融資産	9	4,133	4,140
たな卸資産		201	168
その他の流動資産		936	982
流動資産合計		18,220	24,715
非流動資産			
有形固定資産		12,162	11,863
のれん	6	38,354	38,354
その他の無形資産		163	166
営業債権及びその他の債権		25,932	26,618
その他の金融資産	9	3,004	3,108
繰延税金資産		298	171
その他の非流動資産		305	222
非流動資産合計		80,218	80,502
資産合計		98,438	105,217
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		1,550	980
借入金	9	3,095	13,001
リース負債		2,292	2,193
未払法人所得税		1,222	1,137
その他の金融負債	9	1,740	1,277
その他の流動負債		1,374	999
流動負債合計		11,273	19,587
非流動負債			
借入金	9	17,452	16,775
リース負債		29,753	29,487
その他の金融負債	9	6,129	6,126
引当金		225	202
その他の非流動負債		393	386
非流動負債合計		53,952	52,976
負債合計		65,225	72,563
資本			
資本金		613	617
資本剰余金		13,096	13,108
利益剰余金		19,495	18,921
自己株式	7	10	16
その他の資本の構成要素		8	5
親会社の所有者に帰属する持分合計		33,186	32,625
非支配持分		27	29
資本合計		33,213	32,654
負債及び資本合計		98,438	105,217

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上収益	8	7,374	5,904
売上原価		4,479	3,831
売上総利益		2,895	2,073
その他の営業収益		76	23
販売費及び一般管理費		1,033	1,155
その他の営業費用		3	13
営業利益		1,935	928
金融収益		6	5
金融費用		36	36
税引前四半期利益		1,905	897
法人所得税費用		598	271
四半期利益		1,307	626
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,307	624
非支配持分		0	2
四半期利益		1,307	626
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	28.76	13.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	28.57	13.50

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期利益		1,307	626
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ		0	4
税引後その他の包括利益		3	3
四半期包括利益		1,304	629
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,305	627
非支配持分		1	2
四半期包括利益		1,304	629

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2019年3月1日残高		562	13,109	16,755	973	8	29,445	33	29,478
会計方針の変更				302			302		302
2019年3月1日残高 (修正再表示後)		562	13,109	16,453	973	8	29,143	33	29,176
四半期利益				1,307			1,307	0	1,307
その他の包括利益						1	1	1	3
四半期包括利益合計		-	-	1,307	-	1	1,305	1	1,304
新株予約権の行使		5	4				9		9
株式報酬取引			2				2		2
配当金	10			1,136			1,136		1,136
自己株式の取得			1		1		0		0
所有者との取引額合計		5	7	1,136	1	-	1,124	-	1,124
2019年5月31日残高		568	13,116	16,624	974	10	29,325	32	29,357

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2020年3月1日残高		613	13,096	19,495	10	8	33,186	27	33,213
四半期利益				624			624	2	626
その他の包括利益						3	3	0	3
四半期包括利益合計		-	-	624	-	3	627	2	629
新株予約権の行使		4	2				6		6
株式報酬取引			4				4		4
配当金	10			1,198			1,198		1,198
自己株式の取得	7		6		6		-		-
所有者との取引額合計		4	12	1,198	6	-	1,188	-	1,188
2020年5月31日残高		617	13,108	18,921	16	5	32,625	29	32,654

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,905	897
減価償却費及び償却費	259	330
金融収益	6	5
金融費用	36	36
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	261	1,199
差入保証金及び建設協力金の増減額(は増加)	4	104
その他の金融資産の増減額(は増加)	5	0
営業債務の増減額(は減少)	82	569
預り保証金及び建設協力金の増減額(は減少)	60	1
その他の金融負債の増減額(は減少)	446	176
その他	125	395
小計	1,905	1,566
利息の受取額	1	1
利息の支払額	16	15
法人所得税等の支払額	1,286	185
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	1,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	259	323
無形資産の取得による支出	2	17
その他	2	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	263	356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入による収入	-	10,000
借入金の返済による支出	785	778
リース負債の返済による支出	666	749
株式の発行による収入	9	6
親会社の所有者への配当金の支払額	10	1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544	7,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,208	8,315
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,609
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,633	14,924

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コメダホールディングス（以下、「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：愛知県名古屋市）に所在する企業であります。当社の2020年5月31日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの主な事業内容は、珈琲所コメダ珈琲店等のFCチェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗建物の転貸等を行っております。また、FC加盟店を含む人材の育成及びモデル店舗として直営店を出店しております。

当社グループの事業は、完全子会社である株式会社コメダを中心に運営しており、当社は株式会社コメダを重要な子会社として認識しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2020年2月29日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2020年7月15日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。そのため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響として売上収益の減少が見込まれますが、2020年4月7日に発令された緊急事態宣言により当該影響を大きく受けた2020年4月度実績を基礎とした見積将来キャッシュ・フローを反映して、のれんの減損テストを実施しております。

5. セグメント情報

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. のれん

当社は、毎第4四半期会計期間中又は減損の兆候がある場合には、その都度減損テストを実施しております。

当第1四半期連結累計期間において、のれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

7. 資本及びその他の資本項目

当第1四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式の無償取得により自己株式が2,696株増加しております。

8. 売上収益

当社グループは、喫茶店のF C加盟店に対する卸売販売を中心とした喫茶店のF C事業の運営及びこれに付随する単一の事業を行っております。

喫茶店F C事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
卸売	5,218	3,851
直営店売上	891	720
店舗開発収入	203	302
その他	745	707
顧客との契約から認識した収益 計	7,057	5,580
リースに係る収益	317	324
その他の源泉から認識した収益 計	317	324
合計	7,374	5,904

F C加盟店に対する食材等の卸売や直営店売上については、物品の引渡時点もしくはサービスが提供された時点において顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。店舗開発収入については、工事請負契約に基づく一定の期間にわたり義務を充足し収益を認識しております。その他に含まれるロイヤリティについては、F C加盟店との契約に基づく義務を履行した時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等及び消費税等の第三者のために回収した税金等を控除した金額で測定しております。

9. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、直接又は間接に観察可能なものを使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

各会計期間末における経常的に公正価値で測定される資産の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債はありません。

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
株式等	6	-	-	6
その他	-	6	-	6
合計	6	6	-	12
その他の金融負債				
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	9	-	9
合計	-	9	-	9

当第1四半期連結会計期間(2020年5月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
株式等	6	-	-	6
その他	-	6	-	6
合計	6	6	-	12
その他の金融負債				
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	4	-	4
合計	-	4	-	4

レベル2に分類された金融商品の公正価値測定

金利スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値で測定されない金融商品

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定しないものの、公正価値の開示が要求される資産及び負債は次のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しております。

前連結会計年度(2020年2月29日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
差入保証金	1,739	-	1,761	-	1,761
建設協力金	1,363	-	1,352	-	1,352
借入金(注)	20,547	-	20,658	-	20,658
その他の金融負債					
預り保証金	3,778	-	3,795	-	3,795
建設協力金	2,576	-	2,573	-	2,573

当第1四半期連結会計期間(2020年5月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産					
差入保証金	1,801	-	1,796	-	1,796
建設協力金	1,409	-	1,398	-	1,398
借入金(注)	29,776	-	29,879	-	29,879
その他の金融負債					
預り保証金	3,833	-	3,744	-	3,744
建設協力金	2,528	-	2,523	-	2,523

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

- ・差入保証金及び建設協力金(その他の金融資産)の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。
- ・預り保証金及び建設協力金(その他の金融負債)の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。

10. 配当金

(1) 配当金の支払額

前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月17日 取締役会	普通株式	1,136	25.00	2019年2月28日	2019年5月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月15日 取締役会	普通株式	1,198	26.00	2020年2月29日	2020年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第1四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

該当事項はありません。

11. 1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,307	624
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)	45,438,322	46,087,351
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	305,635	133,034
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重 平均株式数(株)	45,743,957	46,220,385
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.76	13.54
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.57	13.50

12. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2020年4月15日開催の取締役会において、2020年2月29日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（期末配当）を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 1,198百万円
- (2) 1株当たりの金額 26円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年5月13日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社コメダホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大録 宏行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメダホールディングスの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コメダホールディングス及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。